

令和6年度 予算編成方針

I 経済情勢等

内閣府の月例経済報告(令和5年8月28日)によると、日本経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。」とし、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、新しい資本主義の加速に向けて、リ・スキリングによる支援など人への投資を強化するとともに、GX、DX、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野での大胆な投資拡大に向けて取り組むこととし、また、こども・子育て政策は最も有効な未来への投資であるとして、「こども未来戦略方針」に沿って、政府を挙げて取組を抜本強化することとしている。

また、滋賀県では、滋賀県基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向け、5つの施策構築の柱「子ども・子ども・子ども」、「ひとつづくり」、「安全・安心の社会基盤と健康づくり」、「持続可能な社会・経済づくり」、「自然環境や生物多様性の保全・再生」に基づいた取組を進めるとしている。

II 本市の財政状況と今後の財政見通し

歳入の根幹をなす市税については、原油価格・物価高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う社会・経済的影響から不安定要素があるものの、緩やかな回復基調により堅調に推移する見込みである。また、普通交付税と臨時財政対策債は、公債費の減少や市税の増加の影響等により減額となる見込みであり、一般財源総額の伸びを期待することはできない。加えて、合併以来、計画的に活用してきた合併特例事業債が令和6年度で期限を迎え、本市の発行可能額も僅かとなっていることから、新たな財源確保の必要に迫られている。

一方、歳出では、社会保障関係費の増加や原油価格・物価高騰への対応に加え、アフターコロナを見据えた取り組みやGX(グリーントランスフォーメーション)、DX(デジタルトランスフォーメーション)、2025年に実施される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会、大阪・関西万博の更なる推進、施設の老朽化に伴う維持修繕費用の増加などの行政課題への対応も見込まれ、財政状況はさらに厳しさを増すことが予想される。

令和3年度に試算した財政収支見通しでは、単年度で2億円~17億円の財

源不足が生じ、令和 10 年度までの財源不足額累計額は約 59 億円となる見込みとなった。こうした見通しの中、令和 3 年 9 月に策定した「中長期財政計画」に定めた、健全な財政運営の確立に向けた取組事項を着実に推進していくとともに、令和 6 年度予算編成に当たっては、本市の財政状況を強く認識し、職員各自が予算編成者としての当事者意識を高め、創意工夫と柔軟な発想を持って、事務事業の「再構築」を行うなど、歳入・歳出両面において行財政改革に取り組むことが必要である。

Ⅲ 予算編成の基本的な考え方

1 総合計画

「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」

アフターコロナにおける「新しい豊かさ」によるまちづくり

令和 6 年度は、第 2 次甲賀市総合計画第 2 期基本計画の着実な遂行に向け、引き続き「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」の 3 つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」に沿った事業を重点的に推進するとともに、アフターコロナを見据えた「新しい豊かさ」によるまちづくりを推進する。

【「新しい豊かさ」を追求する視点】

1. 自然と調和のとれたセンスのある景観づくり
2. 「自分らしく」誇りと逞しさ養う次世代教育
3. アフターコロナを見据えた医療体制の充実
4. 誰にも居場所がある支え合いの福祉
5. スマートシティ、スマート自治体による利便性の向上
6. 時代を超えた歴史、文化、芸術に包まれた豊かな暮らし
7. ローカル経済による支え合いと安全な消費づくり
8. 都市部とのアクセスメリットを活かした便利なゆっくり暮らし
9. 若者層が挑戦できるまちづくり
10. 誰もが移動しやすい市内交通ネットワーク環境

2 基本方針

(1) 目標人口（令和10年（2028年）に人口87,000人）の達成

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

総合計画に掲げる目標人口（令和10年（2028年）に人口87,000人）の達成に向け、市外の潜在市民を開拓し、施策に反映することにより、未来像の実現を目指す。

① GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、「グリーントランスフォーメーション（GX）」の推進等を図る。

② DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタル技術を活用した事務や事業の効率化「デジタルトランスフォーメーション（DX）」に積極的に取り組み、市民サービスの向上と地域や産業の持続可能な発展につなげる。

③ こども・若者への支援

本市の未来を担うこどもの視点・子育て当事者の視点に立った施策を推進し、必要な支援を必要な人に届け、全てのこどもの健やかな成長を支援する。あわせて、義務教育を終了した若者の暮らし・夢を支援する。

④ 創意工夫と柔軟な発想によるチャレンジ

全職員が、前例に捉われることなく、改めて「豊かさ」や「幸せ」を考え、市民、企業から「選ばれるまち」となるため、創意工夫と柔軟な発想のもと新たな視点での事業構築に積極的にチャレンジする。

- ・移住定住、U I J ターン
- ・積極的な情報発信
- ・市の魅力を高めるブランディング
- ・スマートモビリティ
- ・空き家対策
- ・国スポ・障スポ
- ・大阪・関西万博
- ・市民と共感できる職員の育成
- ・実証実験
- ・主査級先進地視察研修の成果に基づく事業

(2) 国・県補助金等の特定財源のさらなる確保

① 部局横断的な視点による補助金の確保

1事業・1所属のみの視点ではなく、全庁的な視点での特定財源確保に取り組む。

(例) デジタル田園都市国家構想交付金など

② 新たな財源の確保

新規の国県補助金等の活用はもとより、補助金未活用の既存事業についても、国や県の予算編成や補助制度の動向を把握し、財源の確保に努める。特に国が重点投資する「人」、「イノベーション」、「新規創業」、「グリーン」、「デジタル」にかかる施策の動向を注視する。

合併特例事業債が令和6年度で終了することから、ハード整備については、新たな起債の活用や補助金の活用などより一層の財源の確保を進めるとともに、市有資産の売却・利活用のほか寄附等の自主財源の拡充を図る。

(3) 財政計画に基づく健全な財政運営の確立

① 中長期財政計画を踏まえた持続可能な財政運営の確立

持続可能な財政運営を確立するため、効果性・効率性を追求し、各種計画の推進を図る。

② 公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適化

中長期の財政負担を見極めたうえで、公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適化に取り組む。

③ 公民連携の推進

民間の持つ経営資源を活用し、公民連携を推進することで、一層の市民サービスの向上を図る。

④ 事業の再構築（ビルド・アンド・スクラップ）

すべての事業においてその必要性や成果を検証し、ビルド・アンド・スクラップによる事業の再構築を計画的に進める。また、市民等との対話を通じた合意形成により、市民目線での施策構築や事務事業の見直しを進める。

(4) 原油価格・物価高騰への対応

① 原油価格・物価高騰への対応

原油価格・物価高騰等への対応が必要な事業については、社会・経済情勢や各分野の価格転嫁の状況、国の動向等を見極めた上で、適切に対応する。

(5) 部局長のリーダーシップとマネジメントによる予算編成

部局長は、市の経営陣の一員として市政全体を見渡し、課題解決を進め、創意工夫によるメリハリの効いた予算編成に取り組む。

- ◆ 部局横断による情報共有と類似施策の効率化を推進するとともに、人（職員等）を活かすマネジメントに努める。
- ◆ 一過性で終わらない企業参画による施策を構築する。
- ◆ 国や県にはない現場を預かる市ならではの、過度な公平性や一律一辺倒ではない、実情に応じた制度を構築する。
- ◆ 課題の本質を見極めた未来につながる施策を構築する。
- ◇ 市役所ファーストではなく、市民ファーストの目線で施策を構築する。
- ◇ 5年以上継続している既存事業に新たな視点を加えて、プラスワン（改善）のリニューアルを推進する。
- ◇ 失敗を恐れず、やりたい事業、試したい事業の実証実験に取り組む。
- ◇ 内部管理事務費などの経常経費を徹底的に精査することにより無駄を排除し、経費を縮減する。
- ◇ 歳入の根幹である市税収入の増加につながる施策を進める。
- ◇ 中長期的な視点で市財政を俯瞰するとともに、地域や世代間の均衡等に配慮し、事業の効果及び効率性の向上を図る。
- ◇ 前例踏襲から脱却し、「行政が担うべき事業」であるかを見極め、必要性和効果・成果を踏まえた事業の優先順位付けを行う。

- ◇ 行政サービスに対する適正な受益者負担の観点から、使用料、手数料及び料金についての見直しを行う。
- ◇ 歳出に係る財源は自身で調達するという基本原則に立ち、公営企業会計はもとより特別会計においても、独立した会計として一般会計からの繰入金（特に基準外繰入金）に頼ることがない自立的な運営に取り組む。
- ◇ 各部局長においては、第2期基本計画実施計画との整合を図り、議論を深めたうえで必要な経費について予算に反映する。
- ◇ 部局内予算について規律ある財政マネジメントを行い、事業の峻別を断行する。